

令和5年度当初予算のポイント

I 予算規模

令和5年2月 福島県

1兆3,382億49百万円 (対前年度 +706億円 +5.6%)

うち 復興・創生分 2,581億97百万円 (対前年度 +153億円 +6.3%)

※全体予算額は、新型コロナウイルス感染症対応分1,412億円計上による+146億円、自然災害からの復旧事業+145億円などにより増

※復興・創生分は、除去土壌搬出の進捗による除染関連事業▲63億円となる一方、復興関連基金への積立+171億円などにより増

喫緊の課題である新型感染症や原油価格・物価高騰への対応はもとより、震災・原子力災害からの復興と福島ならではの地方創生を加速させ、防災力の強化や地球温暖化対策、デジタル変革の推進など、一つ一つの取組を更に「シンカ」させていくための予算として編成

II 歳入

1 県税 2,408億86百万円

(対前年度 +18億円 +0.7%)

新型感染症や物価高騰が及ぼす社会・経済活動への影響は不透明であるものの、法人事業税や地方消費税の増が見込まれることから、前年度より増加する見込み。

2 地方譲与税 342億36百万円

(対前年度 +1億円 +0.3%)

全国的に特別法人事業税等の譲与額が堅調に推移する見込み。

3 地方交付税等

(1) 実質的な地方交付税 2,077億72百万円 (①+②)

(対前年度 ▲46億円 ▲2.2%)

① 地方交付税	1,995億円	(対前年度 +56億円 +2.9%)
② 臨時財政対策債	82億72百万円	(対前年度 ▲102億円 ▲55.2%)

(2) 震災復興特別交付税 209億87百万円

(対前年度 ▲22億円 ▲9.4%)

※通常の地方交付税(上記(1))とは別枠で確保。

4 国庫支出金 2,772億78百万円

(対前年度 +335億円 +13.8%)

復興関連基金積立や新型感染症対応等により増額となる見込み。

5 県債 1,420億42百万円

(対前年度 +1億円 +0.1%)

① 借換債を除いた県債の規模

1,211億54百万円(対前年度 +13億円 +1.1%)

【県債依存度 9.2%】

② 借換債及び臨時財政対策債を除いた県債の規模

1,128億82百万円(対前年度 +115億円 +11.4%)

【県債依存度 8.6%】

※ 臨時財政対策債:実質的な地方交付税

(後年度の元利償還金は全額交付税で算定)

県債残高

令和5年度末見込み 1兆6,585億円(対前年度 +359億円)

臨時財政対策債除く 1兆800億円(対前年度 +558億円)

Ⅲ 歳出

1 義務的経費 3,620億70百万円 (対前年度 ▲83億円 ▲2.2%)

- ① 人件費(対前年度 ▲69億円 ▲2.7%)
職員の定年引上げによる退職手当の減など
- ② 扶助費(対前年度 +19億円 +8.5%)
新型コロナウイルス対応や災害救助費(福島県沖地震分等)の増など
(間接扶助費を含めると 対前年度 +39億円 +4.0%)
- ③ 公債費(対前年度 ▲33億円 ▲3.4%)

2 投資的経費 2,218億26百万円 (対前年度 +312億円 +16.3%)

- ① 公共事業(対前年度 +216億円 +15.4%)
復興分や自然災害からの復旧などによる事業費の増
※公共事業における維持補修費を含めると+226億円 +12.0%
※公共事業費全体額 2,116億円
- ② その他(対前年度 +96億円 +18.9%)
高等学校再編整備や郡山合同庁舎新築整備などによる増

3 一般行政経費 7,543億54百万円 (対前年度 +477億円 +6.7%)

- ① 補助費等(対前年度 ▲19億円 ▲0.5%)
除去土壌搬出の進捗による除染関連事業費の減など
- ② 維持補修費(対前年度 +14億円 +2.6%)
道路の長寿命化を始め、公共事業における維持補修費の増など
- ③ その他(対前年度 +481億円 +17.2%)
復興関連基金への積立を始め、復興事業の増など

<参考> 原油価格・物価高騰への対応 360億円

- ① 生活者や事業者への支援 235億円
※中・長期的視点も踏まえた物価高騰等の影響緩和に資する事業
- ② 資材価格や光熱費の上昇分(推計) 125億円

Ⅳ 財源不足への対応

1 財源不足額 650億円

複合災害からの復興を始め、新型コロナウイルスや物価高騰への対応など、多様かつ膨大な事業を実施するために650億円の財源不足が見込まれる。

2 財源確保の状況

<復興・創生分> 215億円

①歳入確保

- ・原子力災害等復興基金の活用(214億円)
- ・復興事業への地方負担導入分に係る資金手当債の活用(2億円)

<通常分> 434億円

①歳入確保(98億円)

- ・特定目的基金の活用(78億円)
- ・行政改革推進債の活用(20億円)

②歳出抑制(▲10億円)

(事務事業見直し徹底や整理合理化)

③繰越金の活用(15億円)

④主要基金の取崩し(311億円)

※主要基金の令和5年度末残高見込み:17億円

Ⅴ 総合計画における重点事業

1 復興・再生の加速

- ① 避難地域等復興加速化プロジェクト 601億円(42件)
- ② 人・きずなづくりプロジェクト 46億円(40件)
- ③ 安全・安心な暮らしプロジェクト 723億円(116件)
- ④ 産業推進・なりわい再生プロジェクト 679億円(66件)

2 地方創生の推進

- ① 輝く人づくりプロジェクト 257億円(108件)
- ② 豊かなまちづくりプロジェクト 140億円(40件)
- ③ しごとづくりプロジェクト 1,015億円(52件)
- ④ 魅力発信・交流促進プロジェクト 39億円(38件)

合計 3,500億円(502件)